



連携協定締結による伴走支援体制強化の取組みについて

- R4.8.31に締結した国・中小機構・県との連携協定に基づき、「質・量」の両面から県内の伴走支援体制を強化
- R5年度末の協定期間を延長し、これまでの取組みを継続するとともに、能登半島地震等の状況・経験を踏まえ、新たに「防災・災害対応」を連携協力事項に追加

継 続

✓ 支援機関職員の資質の向上

- 中小機構講師による県内支援機関向けの伴走支援研修の実施（R4:基礎編117名参加、R5:応用編92名参加）
- 国・県・支援機関からなる連絡協議会を開催し情報共有（本会2回（今回が3回目）、部会3回を開催）
- ノウハウの共有のため、全国的に有名な黒澤指導員（埼玉県商工会議所連合会）を招いた事例発表会の開催

✓ 事業者への支援サービスの提供

- 国職員を招いた物価高・賃上等の支援制度活用セミナーの開催（R4:167名参加、R5:①179名参加、②143名参加）
- 県内対応が難しい案件(DXや海外展開等)について、国の豊富な人材情報から専門家を派遣

✓ 商工会・商工会議所の経営指導員の増員

- 国補助金の採択件数が全国平均を一定程度上回るなど、伴走支援に意欲的に取り組む商工会・商工会議所の体制を更に強化するため、経営指導員を増員（R5:5名増員・R6:4名増員、R7以降も継続して増員）

✓ 経営支援システムの構築・活用

- 支援機関が行う伴走支援を高度化・効率化する経営支援システムの構築・活用（R5.4～R6.6:構築、R6.7:運用開始）



新 規

✓ 防災対策の強化、大規模災害時の支援協力

- R5奥能登地震、R6能登半島地震等の経験を踏まえ、支援機関の防災対策の強化を図る